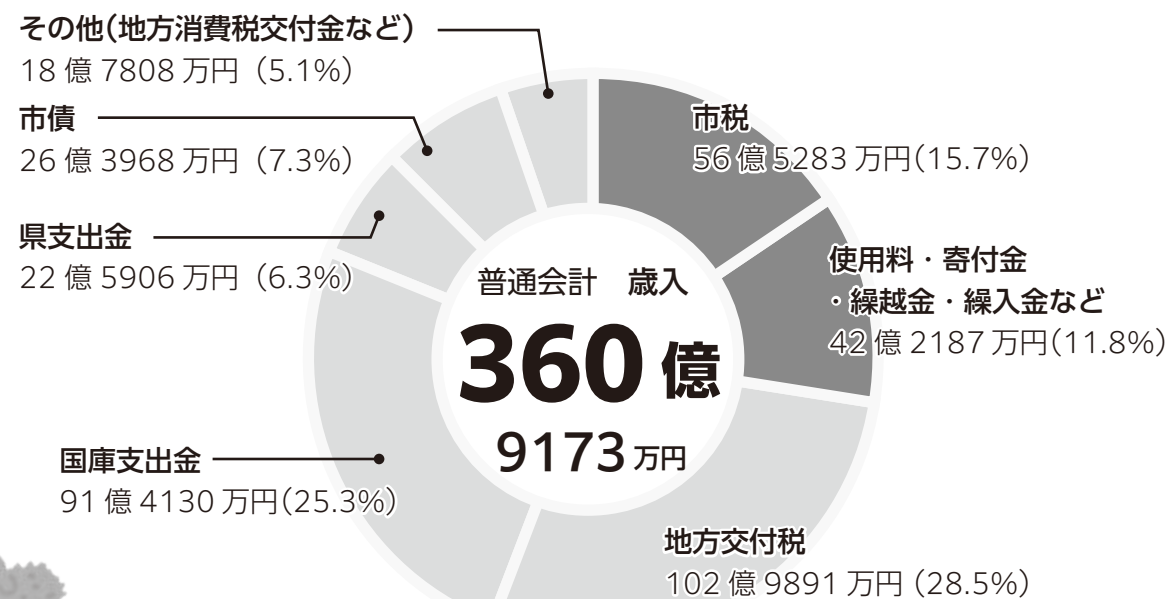


令和2年度の 決算をお知らせします

令和2年度の普通会計の決算規模は、歳入が360億9173万円で、前年度と比べて72億9832万円(25.3%)の増、歳出が351億3789万円で、前年度と比べて70億6762万円(25.2%)の増となりました。

問財政課 ☎(25)8111



歳入

約73億円の増
前年度比

■ 依存財源 262億1703万円(72.5%)

地方特例交付金が5830万円の減となりましたが、消費税税率改正による地方消費税交付金が1億8600万円の増、国庫支出金が62億8427万円の増となり、依存財源全体が、36.2%の増となりました。

■ 自主財源 98億7470万円(27.5%)

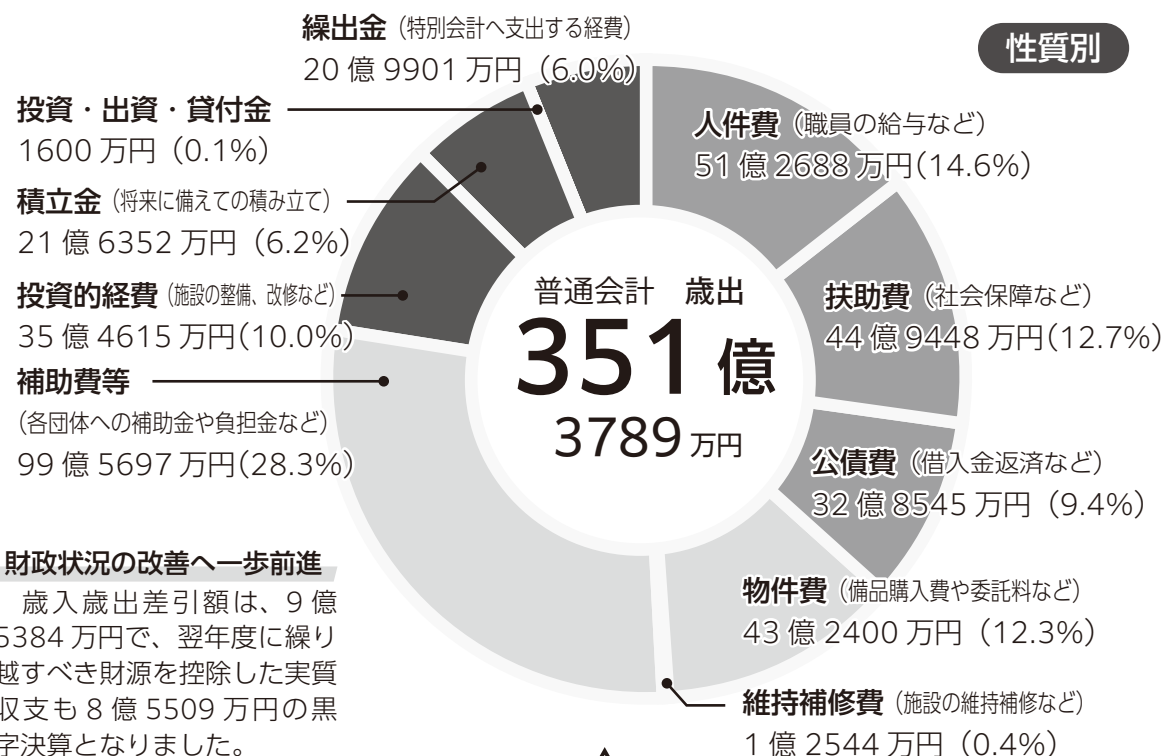
【市税】
市民税は、個人市民税が0.7%の減、法人市民税が21.8%の減となりました。
固定資産税は、土地で6.5%の減、家屋で3.4%の減、償却資産で2.0%の増となりました。
市税全体では3.0%の減となりました。

【寄付金】
ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」によって5.5%の増となりました。

どうして歳入が増えたの？

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。

性質別



歳出

約71億円の増
前年度比

財政状況の改善へ一歩前進

歳入歳出差引額は、9億5384万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支も8億5509万円の黒字決算となりました。

■ 義務的経費 129億681万円(36.7%)

人件費が19.1%、扶助費が3.0%、公債費が11.3%の増となり、義務的経費全体で11.1%の増となりました。

■ 一般行政経費 144億640万円(41.0%)

物件費が3.1%の減、維持補修費が8.3%の増、補助費が130.2%の増となり、一般行政経費全体では61.8%の増となりました。

●大きく増加したものは？

総務費では、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金や、旧安曇川支所等の解体工事などの実施により102.5%の増、商工費では、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した市内事業所への支援金や、道の駅マキノ追坂峠売場拡張工事などの実施により75.4%の増、教育費では、ICT教育機器整備事業や今津スタジアム改修事業などの実施により20.7%の増となりました。

●大きく減少したものは？

農林水産業費では、マキノピックランド周辺リニューアル整備完了などにより13.8%の減、消防費では、消防庁舎(空調設備・火災報知器)改修事業の完了などにより8.2%の減となりました。

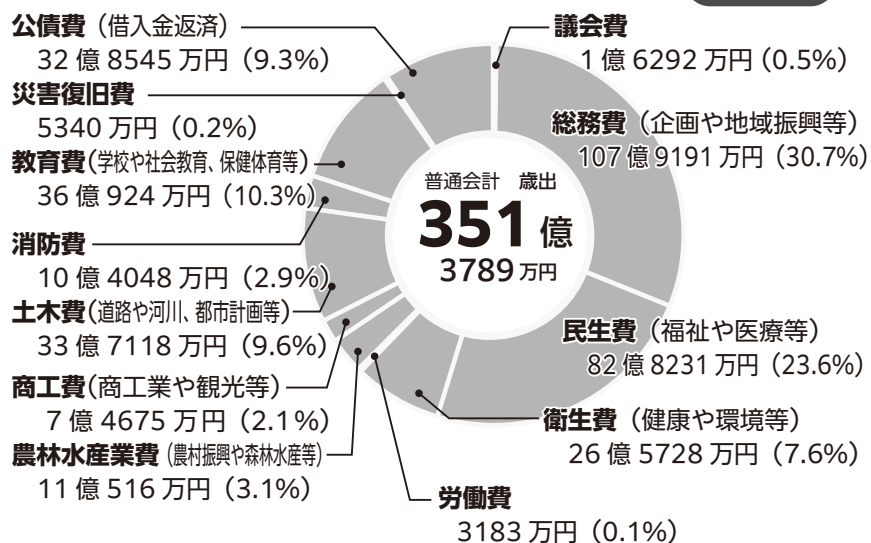
■ 左記以外の経費 78億2468万円(22.3%)

投資的経費は普通建設事業が減少したことにより5.1%の減となりました。

どうして歳出が増えたの？

市民1人当たり10万円の新型コロナウイルス感染症特別定額給付金や地域通貨アイカの発行といった、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策などによる補助費等の大幅な増加によるものです。

目的別



※おことわり…表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

令和2年度に実施した主な事業

【第2次高島市総合計画から】

【電源・防衛事業から】

1 「かもす」産業・経済	
▼上安曇地区経営体育成基盤整備事業 高い生産効率や高収益作物の導入に農業基盤整備を推進	305万円
▼企業活動・人材確保支援事業 市内企業の設備投資等に対する経費の一部支援	6321万円
2 「あゆむ」子育て・教育	
▼保育園・幼稚園運営事業(子ども・子育て支援) 保育料の完全無償化を継続	12億2726万円
▼保育人材確保対策事業 待機児童対策に私立保育園の保育士確保施策等への助成	99万円
3 「つむぐ」健康・福祉	
▼今津スタジアム改修事業 利用者の利便性と安全性を確保するための改修工事	1億9712万円
▼福祉医療事業 障がい者、高齢者や中学生までの医療費を助成	3億1801万円
▼介護人材確保対策事業 介護サービスの安定的な提供のため家賃などの一部助成	364万円
4 「せせらぐ」暮らし・文化	
▼中山間地域振興事業 耕作放棄地の防止、農産物の生産振興など	5229万円
▼安全安心に暮らせる地域づくり事業 災害備蓄品の確保、重要インフラ施設の維持管理など	1億4943万円
▼消防施設整備事業 耐震性貯水槽の整備、消防団ポンプ自動車の更新など	7416万円
5 「ささえる」生活基盤	
▼公共交通対策事業 路線バス運行経費やコミュニティバス購入費の補助など	1億6261万円
▼橋梁長寿命化事業 橋梁の定期点検、補修工事の実施	6790万円
▼消雪設備整備事業 消雪管の布設など、冬期間の安全な通行の確保	1億3339万円
6 「こころざす」行政経営	
▼びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度に係る返礼品の拡充、PRなど	3億2816万円

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、各種事業を実施しました。	
・市道の改良	2349万円
・教育機器の整備	2226万円
・小中学校英語活動指導員の設置	2200万円
・防災用備蓄物資の整備	408万円
・公民館の運営	345万円
・市道消雪装置の管理	300万円
・環境センターの管理・運営	290万円
・防犯灯の管理	200万円
・学校給食センターの運営	104万円
・防災用備蓄物資の整備(コロナ対策)	23万円
交付金合計	8445万円

防衛施設周辺整備事業	
饗庭野演習場が所在することから、その周辺地域の生活環境の整備を行うため、防衛省からの補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・体育施設の改修	1億2632万円
・市道の改良	1億207万円
・公立保育園の運営	7291万円
・保健センターの改修	3403万円
・医療機器の整備	2368万円
・子ども医療費の助成	2000万円
・農業用施設の整備	1024万円
・普通河川の改修	720万円
・除雪機械の整備	233万円
補助金・交付金合計	3億9878万円

【新型コロナウイルス感染症緊急経済対策から】

主な事業	
▼特別定額給付金事業 市民1人当たり10万円の特別定額給付金を支給	48億881万円
▼コロナ対策支援事業 地域通貨アイカ、図書カード、サポート給付金の支給などの臨時支援	7億2231万円
▼ICT教育機器整備事業 市内小中学校全校の児童生徒1人1台の学習用タブレット端末環境整備	2億8452万円
▼予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保など	6374万円
▼子育て世帯への臨時特別給付事業 児童手当を受給する世帯に児童1人当たり1万円の臨時給付金を支給	5570万円
▼ひとり親世帯臨時特別給付事業 低所得のひとり親世帯に児童1人当たり5万円などの臨時給付金を支給	5287万円



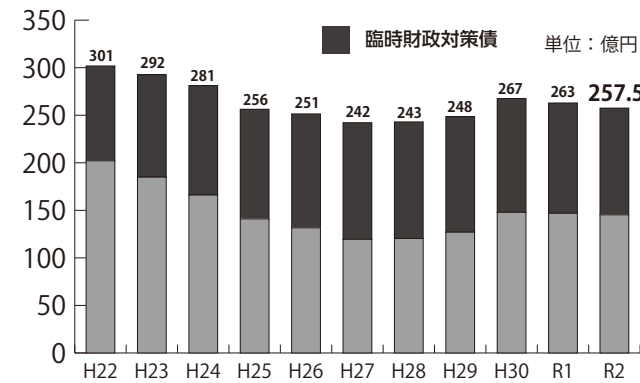
市債（借入金）

令和2年度より5.4億円減

令和2年度末の市債現在高は、元金償還が進んだことによって、前年度に比べ5億4060万円減少しました。

なお、令和2年度に発行した市債は、合併特例事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債など、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金としています。

▼市債の年度別推移



財政健全化判断比率

実質公債費比率が県内市町の平均より高い値

市の財政状況を示す指標は、早期健全化基準を下回っているものの、県内平均を上回っているため、引き続き改善を図っていく必要があります。

健全化判断比率の状況	イエローカード		レッドカード		県内市町平均 (R1)
	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	-	-	12.64	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.64	30.0	-
③実質公債費比率	9.3	9.5	25.0	35.0	5.9
④将来負担比率	22.6	15.0	350.0	-	-

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●**実質公債費比率**…市債(借入金)の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すものです。

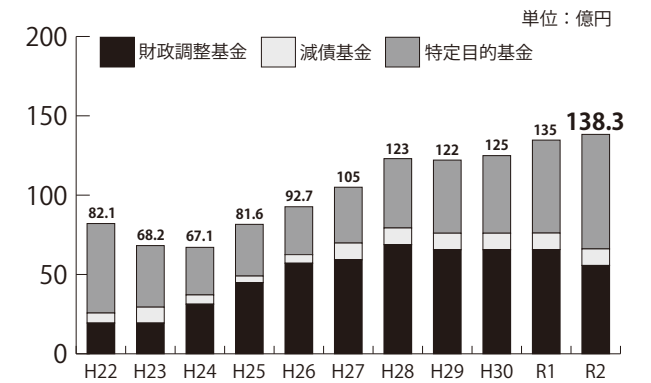
●**将来負担比率**…将来支払っていく可能性のある負債(借入金等)の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すものです。

基金（貯金）

将来の備えとして3.3億円増

基金は「財政調整基金」から、財源調整のために9億9998万円を取り崩したほか、「地域活性化基金」や「水と緑のふるさとづくり基金」から、8億638万円を取り崩し、まちづくり活動やふるさと納税寄付金を活用した子育て支援などの事業に充当しました。また、地域住民福祉の向上や公共施設の老朽化対策など、将来への備えとして、「公共施設整備基金」や「地域活性化基金」などの特定目的基金に21億6023万円の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



経常収支比率

前年度より0.7ポイント改善

これは、分子となる人件費や公債費に充当する経常一般財源は増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金、臨時財政対策債など、分母となる経常一般財源が増加したことによるものです。

●経常収支比率…

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないといえます。

▼経常収支比率の推移

